

# 経営比較分析表（平成29年度決算）

岐阜県 瑞浪市

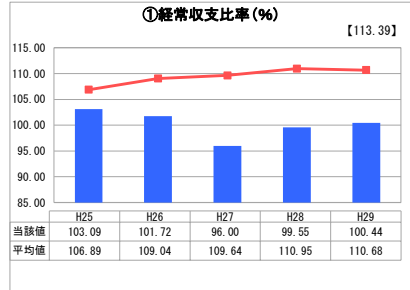
| 業務名       | 業種名         | 事業名    | 類似団体区分                         | 管理者の情報 |
|-----------|-------------|--------|--------------------------------|--------|
| 法適用       | 水道事業        | 末端給水事業 | A5                             | 非設置    |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円) |        |
| -         | 74.53       | 98.22  | 3,834                          |        |

| 人口(人)     | 面積(km <sup>2</sup> )     | 人口密度(人/km <sup>2</sup> )   |
|-----------|--------------------------|----------------------------|
| 37,979    | 174.86                   | 217.20                     |
| 現在給水人口(人) | 給水区域面積(km <sup>2</sup> ) | 給水人口密度(人/km <sup>2</sup> ) |
| 37,045    | 53.80                    | 688.57                     |

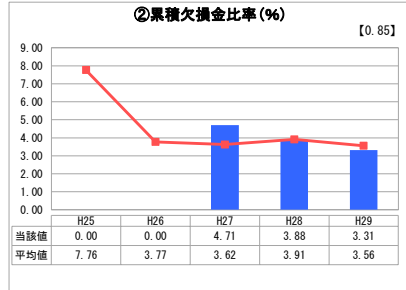
**グラフ凡例**

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成29年度全国平均

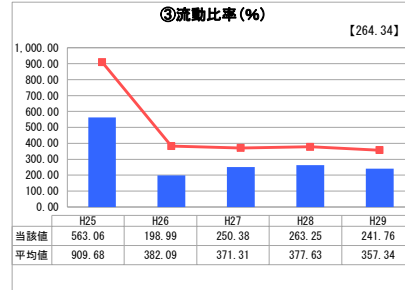
## 1. 経営の健全性・効率性



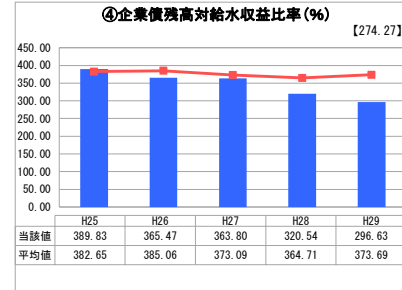
「経常損益」



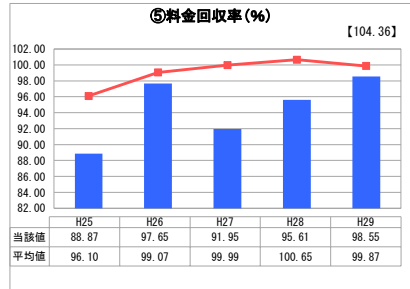
「累積欠損」



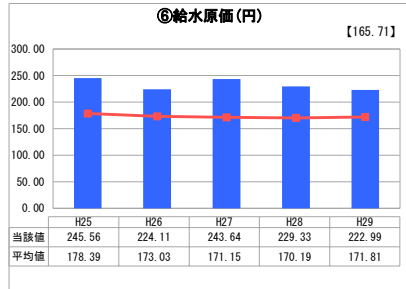
「支払能力」



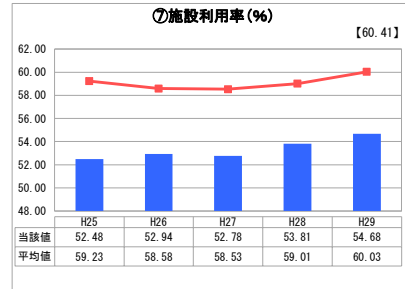
「債務残高」



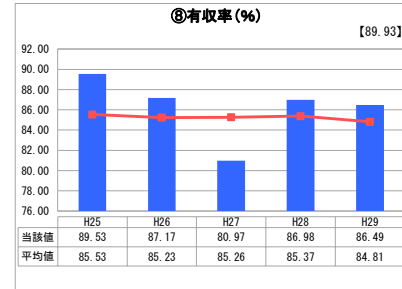
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

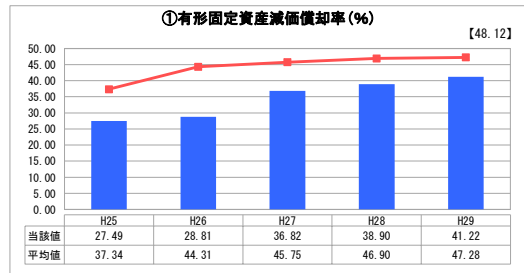


「施設の効率性」

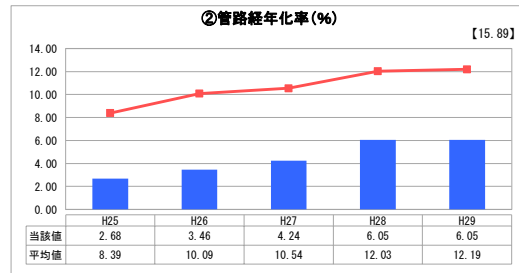


「供給した配水量の効率性」

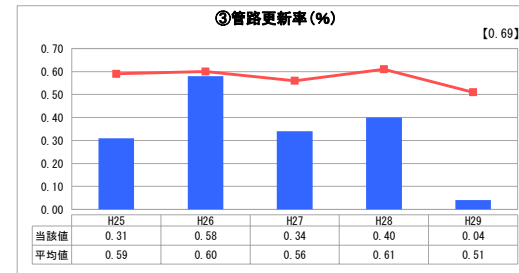
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率及び料金回収率は概ね100%であり、純利益を確保しています。企業債残高対給水収益比率については、類似団体平均値を下回るとともに減少傾向です。これは、経営戦略プランに基づき、企業債の発行を抑制している効果です。有収率は類似団体平均値を上回っていますが、引き続き漏水調査及び老朽管の更新を行い、有収率の更なる向上に努めます。なお、平成27年度の有収率が著しく低い理由は、隔月検針への移行に伴う料金制度の変更により、平成27年度に計上される有収水量が減少したためです。

### 2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を下回っており、施設全体の老朽化は比較的前進でないといえます。しかし、今後において法定耐用年数を迎える資産が多く、更新需要は増加する傾向です。また、管路経年化率についても類似団体平均値を下回っており、法定耐用年数を経過した管路は少ない状況ですが、有形固定資産減価償却率と同じく年々上昇しており、老朽化した管路が増加していきます。管路更新率は類似団体平均値を下回っていますが、今後耐用年数に達し更新時期を迎える管路が増加することから、更新費用の平準化を図り、計画的な管路更新を進めていきます。

### 全体総括

当市の水道事業の経営は安定しているといえますが、給水収益以外の収入である一般会計からの繰入金に依存しています。平成27年度からは検針業務を毎月検針から隔月検針に移行し、経費削減に努めました。しかし、今後人口減少等により給水収益の減少、老朽施設の更新需要の増加が予測されるため、より一層の経営効率化が必要です。また、当市は自己水源を持たず、上水道用水の100%を岐阜県から受水していることから、有収率の低下による経営への影響が大きいため、漏水調査や老朽管更新を進め、有収率の更なる向上に努めていきます。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。